

## 「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表 (飲食費のフローを含む。)」について

農林水産省統計部 数理官(統計企画管理官付) 中田哲也  
E-mail ; tetsuya\_nakata580@maff.go.jp

平成23年(2011年)農林漁業及び関連産業を中心とした  
産業連関表(飲食費のフローを含む。)(農林水産省、2016.3)  
[http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sangyou\\_renkan\\_flow23/index.html](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sangyou_renkan_flow23/index.html)

- 農林漁業及び関連産業の経済活動の把握と分析・予測に資するため、平成27年6月に公表された総務省等10府省庁「平成23年(2011年)産業連関表」を基に、農林漁業及び関連産業を中心に独自に部門統合を行うなどして取りまとめた加工統計。
- 昭和40年(1965年)産業連関表が公表されて以来、おおむね5年毎に、農林水産省において独自に作成、公表。
- 以下の2つの部分から構成。
  - ① 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業
  - ② 食用農林水産物の生産から飲食料の最終消費に至る流れ(飲食費のフロー)

# ① 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業

我が国の農林漁業に係る財・サービスの流れの全体像、他産業部門との間の取引状況(投入及び産出)等の概要を示したもの。

## [統計表]

- 1 取引基本表 (9部門分類)
- 2 取引基本表 (行112部門×列103部門)
- 3 投入係数表 (行112部門×列103部門)
- 4 逆行列係数表 (100部門)
- 5 最終需要項目別生産誘発額等(100部門)
- 6 雇用表 (103部門)

表 産業連関表からみた農林漁業及び関連産業  
(生産者価格評価表、9部門分類、2011年)

単位：10億円

	中間需要										最終需要							需要合計	(控除)輸入計	(控除)商業マージン	(控除)国内貨物運賃	国内生産額		
	農業	林業	漁業	農林漁業	食品製造業	非食品製造業	資材供給産業	関連投資業	外食産業	その他内生部門	内生部門計	家計外消費支出	消費支出	国内純固定資本形成	在庫増	調整項	国内最終需要計						輸出計	最終需要計
農業	1,311	3	0	1,313	5,893	12	428	1	680	789	3,384	47	2,934	168	-31	1	3,119	20	3,139	12,033	-2,207	0	0	9,826
林業	1	87	0	88	16	292	0	0	51	23	471	3	158	0	268	0	429	2	431	902	-127	0	0	776
漁業	0	0	55	55	927	0	2	0	237	95	1,316	14	293	0	9	1	322	26	347	1,663	-229	0	0	1,435
農林漁業	1,312	89	55	1,457	6,836	304	428	1	968	887	10,681	63	3,389	168	247	2	3,870	48	3,918	14,599	-2,563	0	0	12,036
食品製造業	46	13	59	118	5,945	3	297	0	5,916	1,204	13,482	338	25,383	0	135	11	26,915	326	27,241	40,724	-6,352	0	0	34,371
非食品製造業	5	3	0	8	1	149	3	1	0	1,752	1,916	0	8	0	-8	0	2	4	6	1,822	-787	0	0	1,155
資材供給産業	1,547	0	88	1,618	0	0	113	2	13	164	1,909	0	222	0	1	2	228	51	277	2,136	-271	0	0	1,915
関連投資業	0	0	0	0	0	0	0	92	0	77	170	0	0	1,407	-8	7	1,408	191	1,599	1,738	-45	0	0	1,693
外食産業	0	0	0	0	92	0	0	0	135	556	783	6,439	18,248	0	0	0	24,885	130	24,885	25,648	-392	0	0	25,256
その他内生部門	2,331	151	517	2,999	8,915	315	854	849	7,347	412,750	433,830	8,284	339,810	89,309	559	1,541	432,013	70,174	502,187	938,017	-72,788	0	0	863,248
内生部門計	5,241	257	699	6,198	21,569	772	1,495	946	14,380	417,391	462,770	13,633	381,558	91,384	980	1,563	489,119	70,945	560,063	1,022,833	-83,158	0	0	938,875
家計外消費支出	25	7	44	76	360	7	26	16	408	12,741	13,633													
雇所有者所得	808	167	278	1,352	4,667	197	142	545	7,469	234,048	248,421													
富余剰	2,409	285	164	2,858	3,115	88	148	64	814	79,709	86,306													
資本減耗引当	1,460	78	124	1,723	1,501	64	71	77	1,501	84,771	98,708													
国庫税	434	24	87	525	3,270	17	35	47	684	27,358	31,834													
經常補助金	-851	-44	0	-895	-130	0	-2	-1	0	-2,789	-3,597													
粗付加価値部計	4,584	519	735	5,838	12,782	383	420	747	10,877	445,858	476,805													
国内生産額	9,826	776	1,435	12,036	34,371	1,155	1,915	1,893	25,256	863,248	938,875													

注：「消費支出」とは、民間消費支出及び一般政府消費支出の計。

### (注)9部門

農業、林業、漁業、  
食品製造業、非食品製造業、  
資材供給産業、関連投資業、  
外食産業、  
その他内生部門

## ② 食用農林水産物の生産から飲食料の最終消費に至る流れ (飲食費のフロー)

- 国内に供給(国内生産又は輸入)された食用の農林水産物が、食品製造業、食品関連流通業、外食産業を經由して、最終消費されるまでの流れを金額で示したもの。

(注) 食品製造業で生産された加工品のうち、国内で食用として消費されない分については、農林水産物、加工品、流通経費から遡って控除しているなどの推計を行っているため、単純に産業連関表から抽出した数値とは一致しない。

- フードシステム全体の構造を把握できる他に例のない統計であることから、各種論文等で引用されることも多い。

(例) 高橋正郎「フードシステム学とその課題」  
高橋、斎藤編『フードシステムの理論と体系』農林統計協会、2002。

## 飲食費のフロー(続き)

- 時系列比較について
  - 産業連関表は、作成の都度、部門の概念・定義・範囲の変更が行われているため、本統計は1980年まで遡って再推計。
  - 特に2011年産業連関表は、「経済センサスー活動調査」のデータを重要な基礎資料の一つとして初めて用いるなど、多くの部門で利用したデータや推計方法を見直し。
  - また、飲食サービス(外食)については、日本標準産業分類の見直しを受け、新たに「持ち帰り・配達飲食サービス」(注)を含むことに。

注:客の注文に応じその場所で調理した飲食料品を提供する事業所のうち、その場所で飲食することを

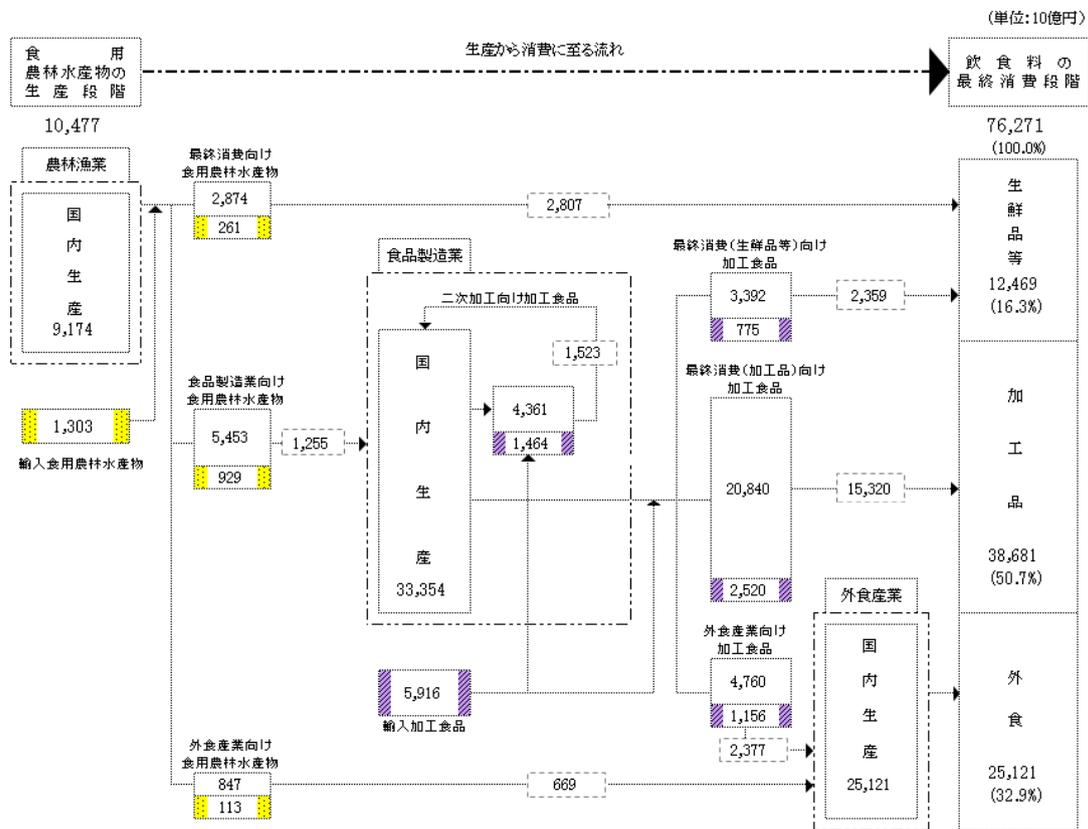


図1 飲食料のフロー(2011年)

- 注: 1) 旅館・ホテル等での食事は、使用された食材を「生鮮品等」「加工食品」の最終消費額として計上。  
 2) 加工食品のうち精穀、食肉及び冷凍魚介類は、最終消費においては「生鮮品等」として扱っている。  
 3) [ ] 内は、各々の流通段階で発生する流通経費(商業マージン及び運賃)である。

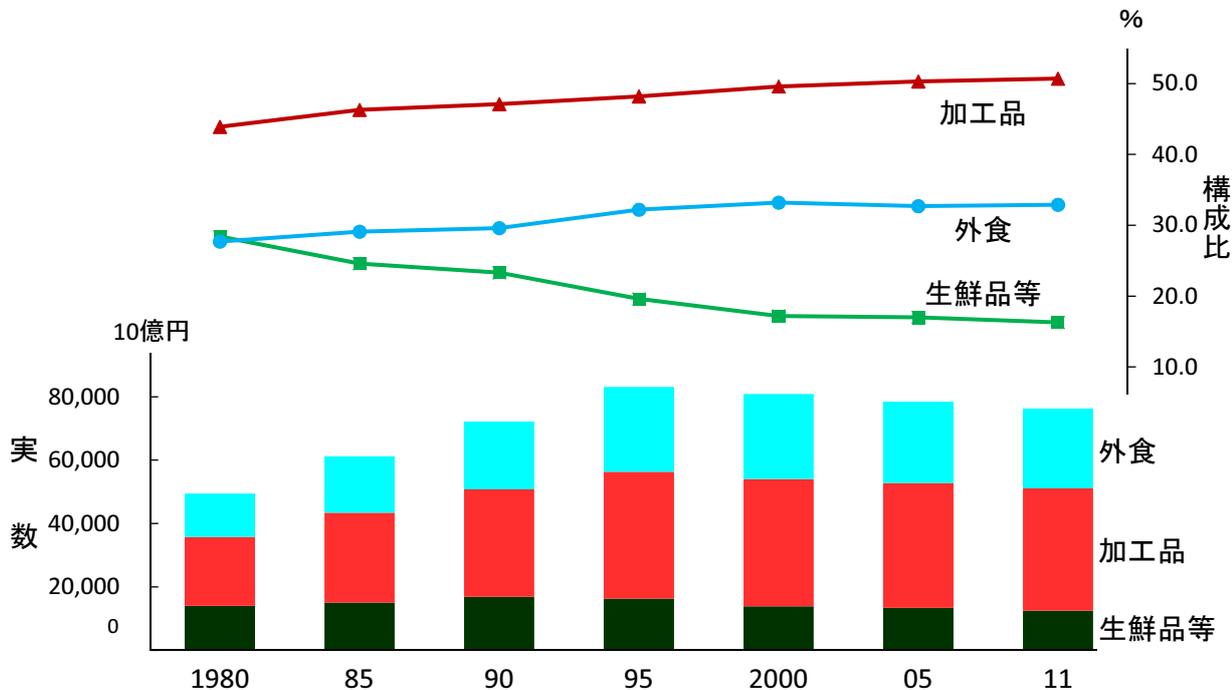


図2 飲食料の最終消費額の推移

(統計書本体では表5)

注: 加工食品のうち精穀、食肉及び冷凍魚介類は「生鮮品等」に含まれている。

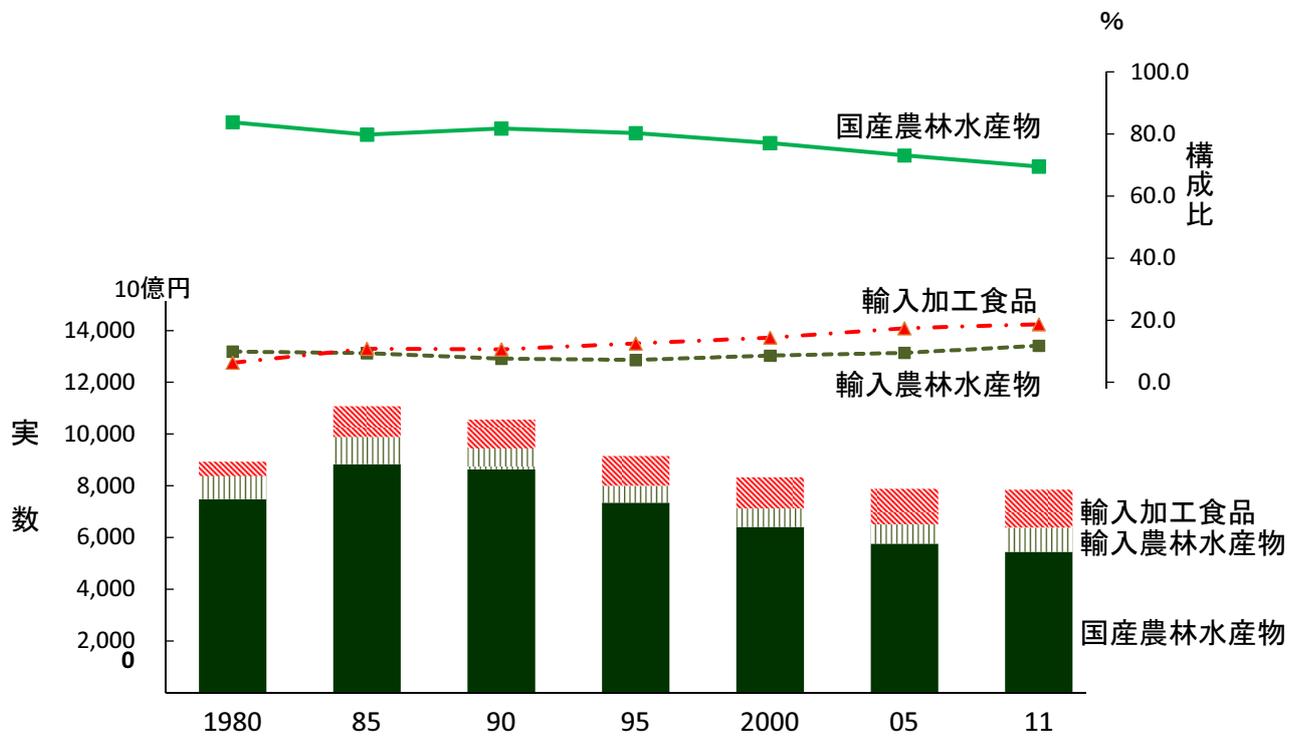


図3 食品製造業に投入される食材の金額の推移

(統計書本体では表7)

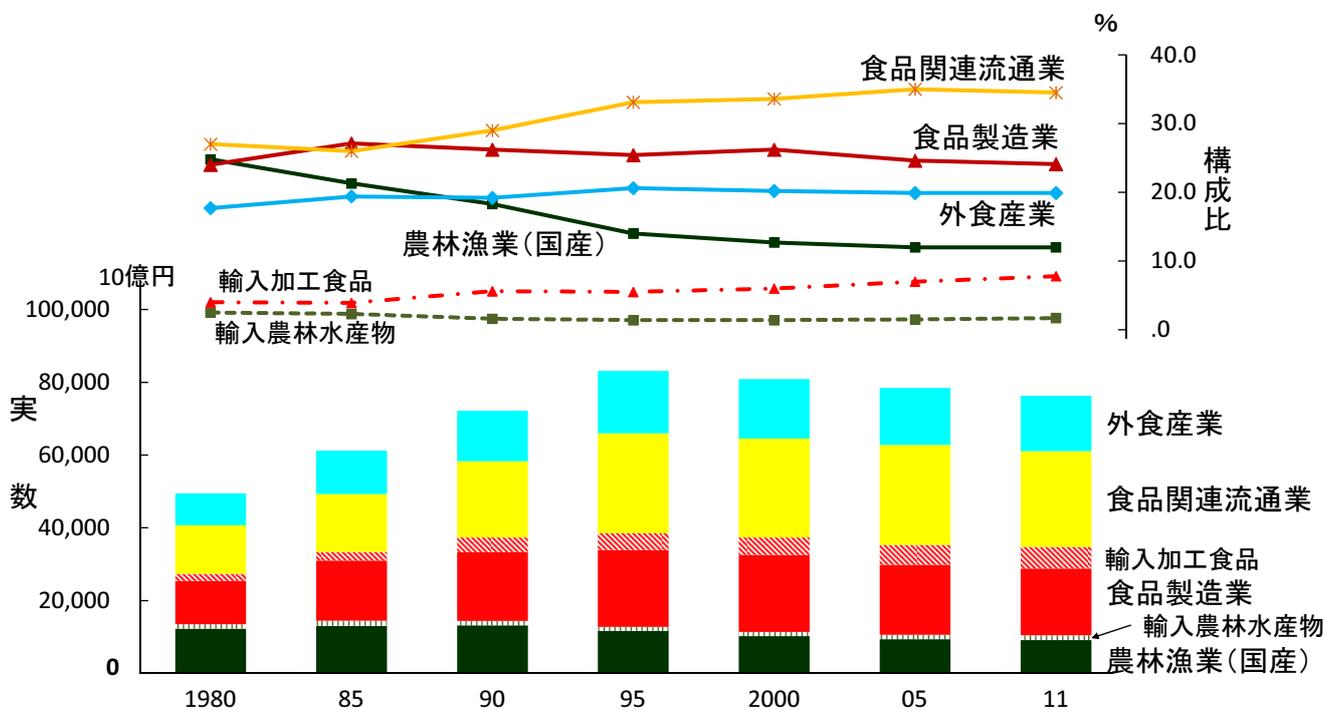


図4 最終消費からみた飲食費の部門別の帰属額の推移

(統計書本体では表6)

注: 帰属額とは、飲食料の最終消費額のうち当該部門に帰属する額で、付加価値より広い概念である。

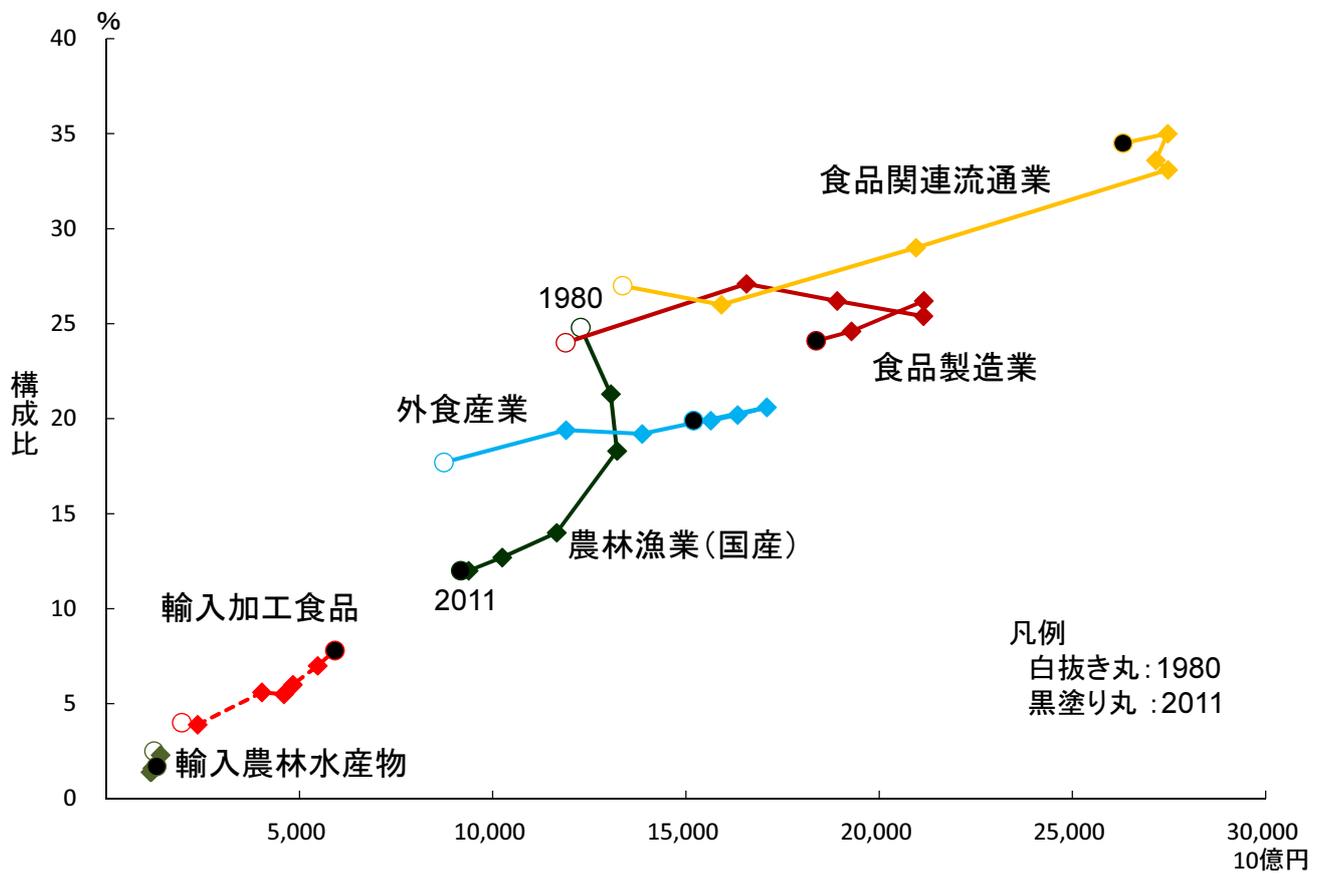


図5 飲食費の部門別の帰属額(実額及び構成比)の推移

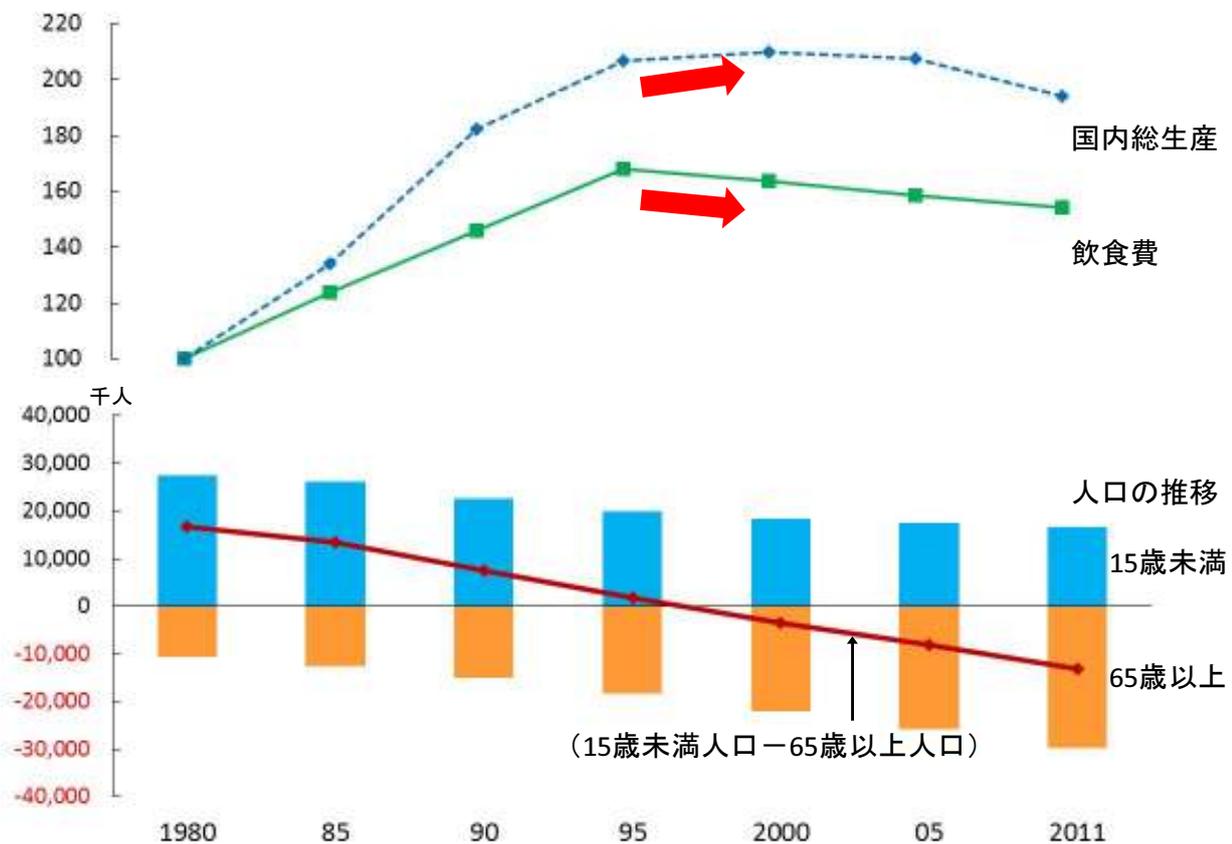


図6 飲食費、国内総生産及び年齢階層別人口の推移

資料: 農林水産省「平成23年(2011年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。）」、(2016.3)、内閣府「国民経済計算」、総務省「国勢調査」「推計人口」